



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,966	△2.1	1,948	△14.7	1,942	△13.8	1,358	△5.2
22年12月期	16,316	54.2	2,285	—	2,254	—	1,432	—

(注) 包括利益 23年12月期 1,317百万円 (△7.4%) 22年12月期 1,423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	99.69	—	8.0	10.0	12.2
22年12月期	105.11	—	9.0	12.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,610	17,426	88.7	1,277.12
22年12月期	19,351	16,585	85.6	1,215.67

(参考) 自己資本 23年12月期 17,403百万円 22年12月期 16,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,927	△792	△475	4,567
22年12月期	1,674	△482	△253	3,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	408	28.5	2.6
23年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	545	40.1	3.2
24年12月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		29.8	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 株式上場20周年記念配当 10円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	4.1	1,300	20.2	1,290	20.8	830	7.6	60.91
通期	17,100	7.1	2,520	29.3	2,500	28.7	1,600	17.8	117.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	14,024,365 株	22年12月期	14,024,365 株
23年12月期	397,233 株	22年12月期	397,093 株
23年12月期	13,627,179 株	22年12月期	13,627,367 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,621	△2.8	1,459	△23.0	1,670	△21.0	1,203	△4.2
22年12月期	15,049	58.4	1,895	—	2,114	—	1,257	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	88.35	—
22年12月期	92.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,153	17,072	89.1	1,252.86
22年12月期	18,954	16,378	86.4	1,201.90

(参考) 自己資本 23年12月期 17,072百万円 22年12月期 16,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

東日本大震災により後退した企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧にともない回復しましたが、夏以降、急激な円高が進み、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資が抑制傾向にあります。

一方、海外市場においては、米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題が浮上し、また、それらによる新興国経済への悪影響が顕在化する等、先行き不透明な状況が継続しております。

当期は、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。その結果、記録装置、現場測定器の売上高は伸ばすことができましたが、前期において好調に推移した電子部品、半導体業界の設備投資の抑制により自動試験装置及び電子測定器の売上高が減少しました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期インド及びシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれら地域の市場開拓に着手しました。また、電力の使用制限に対応する節電対策を契機に電力測定器及びデマンド（最大使用電力）監視装置が注目を集め、これらの拡販を進めました。

生産面では、顧客の希望納期遵守及び在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が159億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）になりました。これにともない営業利益は19億48百万円（同14.7%減）、経常利益は19億42百万円（同13.8%減）、当期純利益は13億58百万円（同5.2%減）になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 電気測定器事業

電気測定器事業の報告セグメントとしては、日本において当社が開発、製造、販売を行い、子会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外販売体制として、米国に1社、アジア地域に3社の販売子会社を展開しており、「日本」、「米国」、「アジア」を報告セグメントとしております。

ア. 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、各製品群の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。またグローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ、拡販に注力しました。特に電力不足に対応するための節電対策のツールとして、電力測定器及びデマンド（最大使用電力）監視装置の拡販を進めました。しかし、半導体業界の設備投資の遅れから、自動試験装置の売上高が低迷しました。

以上の結果、売上高は149億70百万円（前連結会計年度比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は15億71百万円（同23.0%減）になりました。

イ. 米国

ターゲット市場として従来から電力測定器の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、当期、電源品質アナライザに新製品が投入され、この取り組みを加速してまいりました。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の市場開拓を進めました。

以上の結果、売上高は6億78百万円（前連結会計年度比26.1%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（同99.1%増）になりました。

ウ. アジア

中国市場においては、従来、沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し、内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

前期、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、当期は人員の拡充を行い、デリー及びムンバイに支店を開設する等、これらの地域の市場開拓を積極的に進めました。

以上の結果、売上高は17億97百万円（前連結会計年度比38.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（同6.9%増）になりました。

b. その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の運営管理等を行っておりますが、売上高は2億54百万円（前連結会計年度比5.3%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は17百万円の営業損失）になりました。

(参考) 地域別の受注及び売上実績

受注実績

		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	6,038,033	36.5	4,876,484	30.7	△1,161,548	△19.2
	アメリカ	744,464	4.5	838,553	5.3	94,088	12.6
	ヨーロッパ	369,210	2.2	400,294	2.5	31,083	8.4
	その他の地域	338,424	2.0	364,107	2.3	25,683	7.6
	計	7,490,132	45.3	6,479,440	40.7	△1,010,692	△13.5
国内		9,030,848	54.7	9,425,978	59.3	395,130	4.4
合計		16,520,981	100.0	15,905,419	100.0	△615,561	△3.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	5,838,946	35.8	4,887,323	30.6	△951,623	△16.3
	アメリカ	722,043	4.4	846,514	5.3	124,470	17.2
	ヨーロッパ	377,477	2.3	392,104	2.5	14,627	3.9
	その他の地域	327,607	2.0	348,548	2.2	20,941	6.4
	計	7,266,075	44.5	6,474,491	40.5	△791,584	△10.9
国内		9,050,362	55.5	9,492,445	59.5	442,082	4.9
合計		16,316,438	100.0	15,966,936	100.0	△349,501	△2.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 次期の見通し

米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題、また、それらから派生している急激な円高は一朝一夕には改善されず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと考えております。

海外販社4社の設立により、米国及びアジア地域のユーザーと当社の技術者が直接対話することで、顧客の要求をダイレクトにつかむことができるようになりました。今後は、少子高齢、人口減少等により大きな成長が見込めない国内市場中心の商品開発から、成長著しい新興国をはじめ、世界市場に目を向けた商品開発に開発の重点を徐々にシフトしてまいります。

先が見えない状況の中では、環境の変化に迅速に適応していく必要があり、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場の開拓を積極的に進めてまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高171億円、営業利益25億20百万円、経常利益25億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加し、196億10百万円になりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、主として未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少により5億82百万円減少し、21億83百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により8億40百万円増加し、174億26百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、45億67百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億27百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億19百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額8億65百万円、たな卸資産の減少額2億32百万円であります。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額2億17百万円、仕入債務の減少額1億26百万円、法人税等の支払額7億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により7億92百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により4億75百万円の支出になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億円、減価償却費の発生額7億50百万円及びたな卸資産の減少見込額5億円から、法人税等の支払額4億円を控除し、33億50百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により14億円の支出を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により5億50百万円の支出を見込んでおります。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは14億円増加すると予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	86.8	88.5	88.0	85.6	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.1	129.4	128.1	119.0	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.110	0.074	0.762	0.134	0.142
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	335.7	587.7	60.5	409.2	458.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配分につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき25円（普通配当15円、株式上場20周年記念配当10円）とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当15円と合わせ40円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間35円（中間配当金15円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

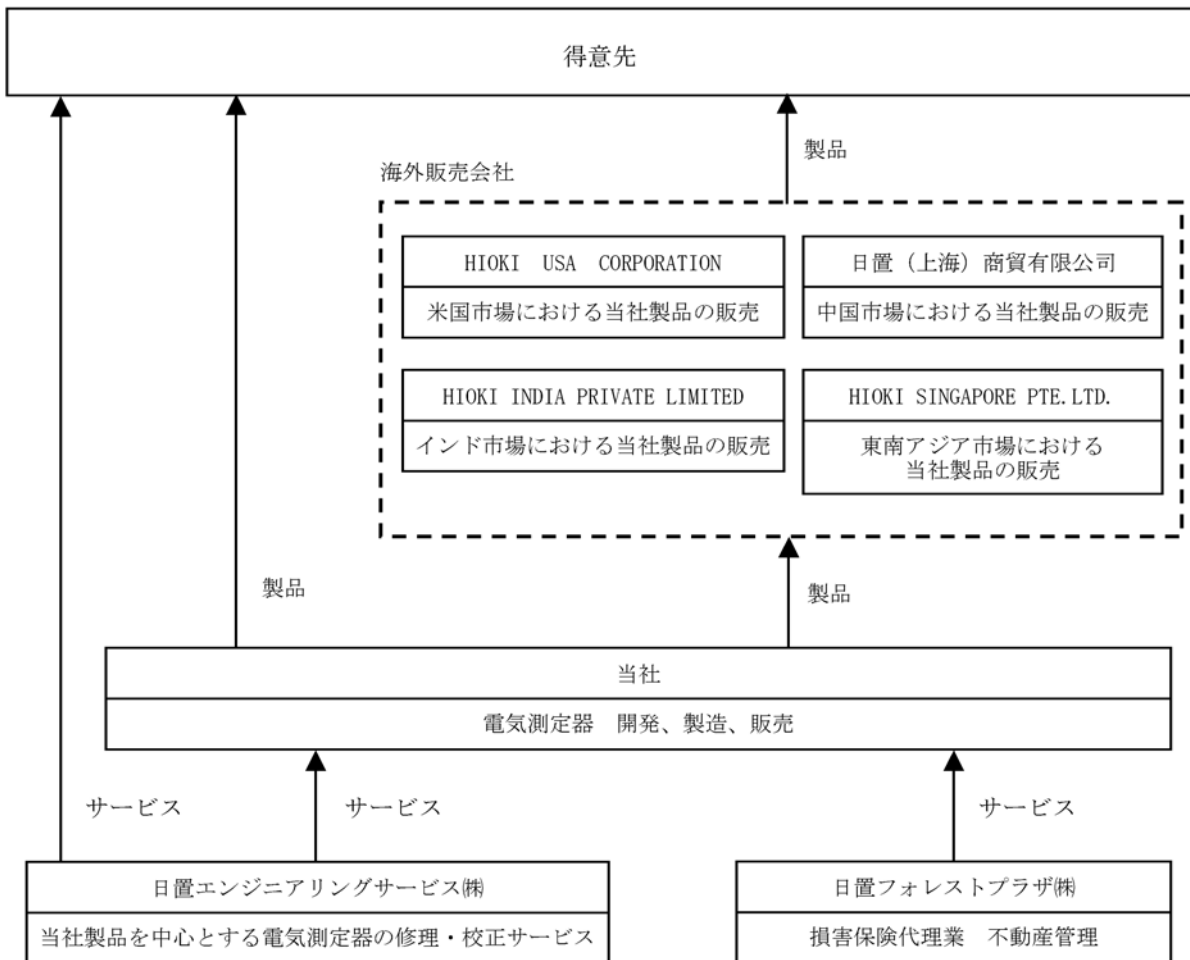
グループ各社の事業部門ごとの位置づけは次のとおりであります。

電気測定器事業 …………… 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては、日置エンジニアリングサービス(株)が製品の修理・校正サービスを行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っております。

その他の事業 …………… 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面においては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また、少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面においては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、インド、東南アジアを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面においては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,008	6,157,376
受取手形及び売掛金	※1 2,473,566	※1 2,510,967
商品及び製品	513,879	387,126
仕掛品	1,010,175	1,012,981
原材料及び貯蔵品	1,172,316	1,060,493
繰延税金資産	206,421	163,871
その他	62,050	44,582
貸倒引当金	△584	△1,023
流動資産合計	10,943,833	11,336,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,868,298	8,881,313
減価償却累計額	△4,681,714	△4,773,066
建物及び構築物(純額)	4,186,583	4,108,247
機械装置及び運搬具	913,537	1,107,059
減価償却累計額	△808,444	△851,271
機械装置及び運搬具(純額)	105,092	255,788
工具、器具及び備品	4,593,794	4,546,512
減価償却累計額	△4,121,202	△4,128,632
工具、器具及び備品(純額)	472,591	417,879
土地	1,797,019	1,796,890
建設仮勘定	—	30,000
有形固定資産合計	6,561,288	6,608,805
無形固定資産		
のれん	140,092	—
ソフトウェア	255,465	256,453
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	398,799	259,694
投資その他の資産		
投資有価証券	502,951	484,143
前払年金費用	780,567	729,881
繰延税金資産	195	912
その他	165,275	191,104
貸倒引当金	△964	△769
投資その他の資産合計	1,448,026	1,405,272
固定資産合計	8,408,114	8,273,772
資産合計	19,351,947	19,610,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,805	400,940
未払法人税等	423,825	183,365
賞与引当金	336,389	336,401
その他	759,754	622,349
流動負債合計	1,990,775	1,543,056
固定負債		
役員退職慰労引当金	300,561	83,446
繰延税金負債	251,054	284,168
その他	223,801	272,973
固定負債合計	775,417	640,587
負債合計	2,766,193	2,183,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,187,922	11,069,462
自己株式	△761,197	△761,420
株主資本合計	16,663,069	17,544,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,638	△7,842
為替換算調整勘定	△121,429	△132,994
その他の包括利益累計額合計	△96,791	△140,836
少数株主持分	19,476	22,954
純資産合計	16,585,754	17,426,503
負債純資産合計	19,351,947	19,610,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
売上高		16,316,438		15,966,936
売上原価	※1, ※6	9,928,971	※1, ※6	9,909,702
売上総利益		6,387,467		6,057,234
販売費及び一般管理費	※2, ※6	4,102,064	※2, ※6	4,108,719
営業利益		2,285,402		1,948,514
営業外収益				
受取利息		5,419		6,380
受取配当金		12,686		20,287
受取家賃		8,010		8,045
助成金収入		34,178		14,820
雑収入		38,832		44,078
営業外収益合計		99,126		93,611
営業外費用				
支払利息		4,093		4,209
売上割引		79,246		81,661
為替差損		35,089		10,594
雑損失		12,072		3,185
営業外費用合計		130,500		99,651
経常利益		2,254,028		1,942,474
特別利益				
貸倒引当金戻入額		984		—
固定資産売却益	※3	2,320	※3	59
特別利益合計		3,304		59
特別損失				
固定資産売却損	※4	4,601	※4	460
固定資産除却損	※5	12,868	※5	9,786
投資有価証券売却損		2,821		—
投資有価証券評価損		23,834		3,523
会員権評価損		7,315		—
貸倒引当金繰入額		—		9,161
特別損失合計		51,440		22,932
税金等調整前当期純利益		2,205,892		1,919,601
法人税、住民税及び事業税		497,970		472,983
法人税等調整額		274,180		79,657
法人税等合計		772,150		552,641
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,366,960
少数株主利益		1,353		8,467
当期純利益		1,432,388		1,358,492

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,366,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32,480
為替換算調整勘定	—	△16,554
その他の包括利益合計	—	*2 △49,034
包括利益	—	*1 1,317,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,314,447
少数株主に係る包括利益	—	3,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
前期末残高	3,936,914	3,936,881
当期変動額		
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
前期末残高	9,028,083	10,187,922
当期変動額		
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,432,388	1,358,492
当期変動額合計	1,159,839	881,539
当期末残高	10,187,922	11,069,462
自己株式		
前期末残高	△760,886	△761,197
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	172	—
当期変動額合計	△311	△222
当期末残高	△761,197	△761,420
株主資本合計		
前期末残高	15,503,575	16,663,069
当期変動額		
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,432,388	1,358,492
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	139	—
当期変動額合計	1,159,494	881,316
当期末残高	16,663,069	17,544,386

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,744	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,382	△32,480
当期変動額合計	34,382	△32,480
当期末残高	24,638	△7,842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,661	△121,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,767	△11,565
当期変動額合計	△42,767	△11,565
当期末残高	△121,429	△132,994
少数株主持分		
前期末残高	—	19,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,476	3,478
当期変動額合計	19,476	3,478
当期末残高	19,476	22,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,205,892	1,919,601
減価償却費	688,064	725,328
のれん償却額	156,111	140,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△984	269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△398,304	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	207,367	50,686
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,011	△217,115
その他の引当金の増減額(△は減少)	128,623	7
受取利息及び受取配当金	△18,105	△26,667
助成金収入	△34,178	△14,820
支払利息	4,093	4,209
売上割引	79,246	81,661
固定資産売却損益(△は益)	2,280	401
固定資産除却損	12,868	9,786
会員権評価損	7,315	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,821	—
投資有価証券評価損益(△は益)	23,834	3,523
売上債権の増減額(△は増加)	△759,372	△40,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,013,204	232,330
仕入債務の増減額(△は減少)	273,165	△126,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,700	△35,398
その他	159,584	△31,539
小計	1,813,828	2,675,464
利息及び配当金の受取額	16,331	23,744
助成金の受取額	46,576	14,820
利息の支払額	△4,093	△4,209
売上割引の支払額	△78,680	△80,400
法人税等の支払額	△119,148	△701,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,815	1,927,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△477,877	△613,039
有形固定資産の売却による収入	10,386	1,141
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△21,917
投資有価証券の売却による収入	16,807	—
その他	△90,448	△158,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,132	△792,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	20,328	—
自己株式の取得による支出	△484	△222
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△273,639	△475,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,656	△475,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,865	△8,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	891,160	651,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,916,008	* 4,567,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は7社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>上記のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED及びHIOKI SINGAPORE PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社は6社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハインズテック(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 7,506千円 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 28,625千円	※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 3,942千円 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 22,165千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,450,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">156,111千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。</p>	給与手当	1,450,656千円	賞与引当金繰入額	101,048千円	退職給付引当金繰入額	74,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円	のれん償却額	156,111千円	機械装置及び運搬具	2,022千円	工具、器具及び備品	297千円	計	2,320千円	機械装置及び運搬具	4,554千円	工具、器具及び備品	47千円	計	4,601千円	建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	1,002千円	工具、器具及び備品	11,657千円	ソフトウェア	193千円	計	12,868千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△5,555千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,349,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,844,555千円であります。</p>	給与手当	1,349,053千円	賞与引当金繰入額	93,172千円	退職給付引当金繰入額	67,161千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,675千円	のれん償却額	140,092千円	貸倒引当金繰入額	458千円	計	59千円	機械装置及び運搬具	48千円	工具、器具及び備品	10千円	計	59千円	機械装置及び運搬具	460千円	計	460千円	建物及び構築物	4,604千円	機械装置及び運搬具	473千円	工具、器具及び備品	4,708千円	計	9,786千円
給与手当	1,450,656千円																																																																
賞与引当金繰入額	101,048千円																																																																
退職給付引当金繰入額	74,308千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円																																																																
のれん償却額	156,111千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,022千円																																																																
工具、器具及び備品	297千円																																																																
計	2,320千円																																																																
機械装置及び運搬具	4,554千円																																																																
工具、器具及び備品	47千円																																																																
計	4,601千円																																																																
建物及び構築物	14千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,002千円																																																																
工具、器具及び備品	11,657千円																																																																
ソフトウェア	193千円																																																																
計	12,868千円																																																																
給与手当	1,349,053千円																																																																
賞与引当金繰入額	93,172千円																																																																
退職給付引当金繰入額	67,161千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,675千円																																																																
のれん償却額	140,092千円																																																																
貸倒引当金繰入額	458千円																																																																
計	59千円																																																																
機械装置及び運搬具	48千円																																																																
工具、器具及び備品	10千円																																																																
計	59千円																																																																
機械装置及び運搬具	460千円																																																																
計	460千円																																																																
建物及び構築物	4,604千円																																																																
機械装置及び運搬具	473千円																																																																
工具、器具及び備品	4,708千円																																																																
計	9,786千円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,424,002千円
少数株主に係る包括利益	△851千円
計	1,423,151千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,382千円
為替換算調整勘定	△44,973千円
計	△10,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,093	140	—	397,233
合計	397,093	140	—	397,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,506,008	現金及び預金勘定 6,157,376
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000
現金及び現金同等物 3,916,008	現金及び現金同等物 4,567,376

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,506,008	5,506,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,473,566	2,473,566	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	406,613	406,613	—
資産計	8,386,189	8,386,189	—
(1) 買掛金	470,805	470,805	—
(2) 未払法人税等	423,825	423,825	—
(3) 未払費用	371,114	371,114	—
負債計	1,265,746	1,265,746	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,506,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,473,566	—	—	—
合計	7,979,575	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,157,376	6,157,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,510,967	2,510,967	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,947	369,947	—
資産計	9,038,290	9,038,290	—
(1) 買掛金	400,940	400,940	—
(2) 未払法人税等	183,365	183,365	—
(3) 未払費用	314,600	314,600	—
負債計	898,906	898,906	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,157,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,510,967	—	—	—
合計	8,668,343	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,459	125,181	89,277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214,459	125,181	89,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,154	217,851	△25,696
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,154	217,851	△25,696
合計		406,613	343,033	63,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,337千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,807	—	2,821
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,807	—	2,821

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について23,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,894	112,104	61,790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173,894	112,104	61,790
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,053	227,405	△31,352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,053	227,405	△31,352
合計		369,947	339,509	30,437

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額114,195千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,523千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,555,416	△3,710,523
(2) 年金資産 (千円)	3,928,575	4,091,375
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	373,158	380,851
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	437,431	349,945
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△209,661	△167,077
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	179,639	166,162
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)+(6)	780,567	729,881
(8) 前払年金費用 (千円)	780,567	729,881
(9) 退職給付引当金 (千円) (7)-(8)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用 (千円)	268,282	259,341
(1) 勤務費用 (千円)	186,826	195,362
(2) 利息費用 (千円)	65,954	71,108
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△25,830	△49,107
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△42,216	△42,584
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,938	△2,923

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	1.25
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生 of 翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
126,282千円	4,835千円
賞与引当金	賞与引当金
134,383千円	133,803千円
法定福利費繰入超過	法定福利費繰入超過
15,907千円	16,806千円
未払事業税	未払事業税
42,819千円	17,525千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
120,701千円	29,507千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
15,618千円	14,906千円
会員権評価損	会員権評価損
6,693千円	5,857千円
未実現損益	未実現損益
16,512千円	20,411千円
その他	その他
7,401千円	11,219千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
486,319千円	254,872千円
評価性引当額	評価性引当額
△179,115千円	△66,377千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
307,204千円	188,494千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
△313,465千円	△268,696千円
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
△18,979千円	△24,912千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△16,534千円	△11,812千円
その他	その他
△2,663千円	△2,457千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△351,642千円	△307,879千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
△44,437千円	△119,384千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
206,421千円	163,871千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
195千円	912千円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
251,054千円	284,168千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
40.2%	40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	0.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8%	0.8%
評価性引当額	評価性引当額
△1.1%	△5.6%
研究開発減税等	研究開発減税等
△4.5%	△4.2%
その他	その他
△1.0%	△3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.0%	28.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併しました。

1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 吸収合併の相手会社の概要(平成22年12月31日現在)

商号	ハインズテック株式会社
事業内容	自動試験装置の販売
資本金	1億円
純資産	8百万円
総資産	2億16百万円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161,591	161,591	(161,591)	—
計	16,236,075	241,953	16,478,029	(161,591)	16,316,438
営業費用	13,946,252	259,834	14,206,086	(175,051)	14,031,035
営業利益又は営業損失(△)	2,289,823	△17,880	2,271,942	13,459	2,285,402
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,828,569	36,356	16,864,925	2,487,021	19,351,947
減価償却費	834,754	9,421	844,175	—	844,175
資本的支出	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,482,908	538,499	1,269,408	25,622	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138,963	—	—	—	1,138,963	(1,138,963)	—
計	15,621,871	538,499	1,269,408	25,622	17,455,401	(1,138,963)	16,316,438
営業費用	13,586,982	515,069	1,040,430	31,423	15,173,906	(1,142,870)	14,031,035
営業利益又は営業損失(△)	2,034,888	23,429	228,978	△5,801	2,281,495	3,907	2,285,402
II 資産	16,733,225	194,998	594,450	91,476	17,614,150	1,737,796	19,351,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、インド及びシンガポールであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

(所在地区分の追加)

当連結会計年度に新たに連結子会社を設立したことにともない、「その他の地域」を新規追加しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,838,946	377,477	722,043	327,607	7,266,075
II 連結売上高(千円)					16,316,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	2.3	4.4	2.0	44.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置(上海)商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,402,545	538,499	1,295,030	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,138,963	—	—	1,138,963	161,591	1,300,554	△1,300,554	—
計	15,541,508	538,499	1,295,030	17,375,038	241,953	17,616,992	△1,300,554	16,316,438
セグメント利益 又は損失(△)	2,039,308	23,429	223,176	2,285,915	△17,880	2,268,035	17,367	2,285,402
セグメント資産	16,712,798	194,998	687,091	17,594,888	36,356	17,631,244	1,720,703	19,351,947
その他の項目								
減価償却費	673,468	580	4,594	678,643	9,421	688,064	—	688,064
のれんの償却 額	156,111	—	—	156,111	—	156,111	—	156,111
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	559,785	257	17,497	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,414,960	678,818	1,797,152	15,890,931	76,005	15,966,936	—	15,966,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,555,795	—	—	1,555,795	178,818	1,734,614	△1,734,614	—
計	14,970,756	678,818	1,797,152	17,446,727	254,823	17,701,551	△1,734,614	15,966,936
セグメント利益 又は損失(△)	1,571,268	46,659	238,490	1,856,418	△7,675	1,848,742	99,772	1,948,514
セグメント資産	16,916,079	212,859	824,696	17,953,635	31,162	17,984,798	1,625,349	19,610,147
その他の項目								
減価償却費	704,963	538	12,341	717,843	7,485	725,328	—	725,328
のれんの償却 額	140,092	—	—	140,092	—	140,092	—	140,092
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,615	807	36,007	792,430	425	792,855	—	792,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,484,143千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,959,537	2,674,931	5,327,120	3,774,820	1,230,526	15,966,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,492,445	1,961,690	2,925,633	846,514	392,104	348,548	15,966,936

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・シンガポール
(2) アメリカ …………… 北米・中南米
(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	アジア	計			
当期償却額	140,092	—	—	140,092	—	—	140,092
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,215円67銭	1株当たり純資産額 1,277円12銭
1株当たり当期純利益金額 105円11銭	1株当たり当期純利益金額 99円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,585,754	17,426,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,476	22,954
(うち少数株主持分)	(19,476)	(22,954)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,566,278	17,403,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,272	13,627,132

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,432,388	1,358,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,432,388	1,358,492
期中平均株式数 (株)	13,627,367	13,627,179

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,598	5,283,662
受取手形	135,315	162,063
売掛金	2,539,523	2,464,000
商品及び製品	373,596	225,867
仕掛品	1,010,137	1,012,981
原材料及び貯蔵品	1,107,497	1,060,493
前払費用	13,366	14,453
繰延税金資産	181,675	159,584
未収入金	33,892	60,464
その他	19,479	20,841
貸倒引当金	—	△525
流動資産合計	10,116,083	10,463,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,703,795	7,714,439
減価償却累計額	△3,854,030	△3,899,510
建物(純額)	3,849,765	3,814,929
構築物	1,149,732	1,150,032
減価償却累計額	△821,902	△866,237
構築物(純額)	327,829	283,794
機械及び装置	773,699	963,611
減価償却累計額	△689,760	△731,728
機械及び装置(純額)	83,938	231,882
車両運搬具	110,623	114,731
減価償却累計額	△96,594	△95,966
車両運搬具(純額)	14,028	18,765
工具、器具及び備品	4,404,938	4,348,803
減価償却累計額	△3,975,948	△3,987,744
工具、器具及び備品(純額)	428,990	361,059
土地	1,797,019	1,796,890
建設仮勘定	—	30,000
有形固定資産合計	6,501,571	6,537,321
無形固定資産		
のれん	140,092	—
ソフトウェア	253,394	254,333
電話加入権	3,032	3,241
無形固定資産合計	396,519	257,574

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	502,951	484,143
関係会社株式	502,249	502,249
出資金	160	160
前払年金費用	780,567	729,881
破産更生債権等	352	769
長期前払費用	13,558	45,680
敷金及び保証金	69,893	70,215
会員権	55,840	55,840
その他	15,241	6,070
貸倒引当金	△352	△769
投資その他の資産合計	1,940,462	1,894,240
固定資産合計	8,838,552	8,689,135
資産合計	18,954,636	19,153,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,975	399,183
未払金	36,245	102,709
未払法人税等	389,708	145,352
未払消費税等	73,274	30,863
未払費用	360,193	328,176
前受金	40,319	4,574
預り金	120,492	115,494
賞与引当金	309,980	314,354
その他	47,809	4,360
流動負債合計	1,858,999	1,445,069
固定負債		
役員退職慰労引当金	297,500	79,800
繰延税金負債	195,747	282,521
長期預り保証金	223,801	272,773
固定負債合計	717,048	635,095
負債合計	2,576,048	2,080,164

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,707	3,562
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,870,095	5,597,216
利益剰余金合計	9,878,802	10,605,778
自己株式	△761,197	△761,420
株主資本合計	16,353,949	17,080,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	△7,842
評価・換算差額等合計	24,638	△7,842
純資産合計	16,378,588	17,072,859
負債純資産合計	18,954,636	19,153,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,049,607	14,621,706
売上原価		
製品期首たな卸高	192,222	373,596
当期製品製造原価	9,965,019	9,549,969
合計	10,157,241	9,923,565
他勘定振替高	90,783	93,573
製品期末たな卸高	373,596	225,867
製品売上原価	9,692,861	9,604,124
売上総利益	5,356,745	5,017,581
販売費及び一般管理費	3,461,439	3,558,365
営業利益	1,895,306	1,459,216
営業外収益		
受取利息	7,107	1,962
受取配当金	218,417	220,903
受取家賃	31,350	27,717
受取賃貸料	4,862	4,862
受取手数料	33,295	17,990
助成金収入	33,699	—
雑収入	17,452	36,568
営業外収益合計	346,185	310,005
営業外費用		
支払利息	3,579	4,053
売上割引	76,507	78,785
為替差損	39,906	12,612
雑損失	7,033	3,139
営業外費用合計	127,027	98,591
経常利益	2,114,464	1,670,629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	8,989
固定資産売却益	2,320	10
特別利益合計	2,320	9,000
特別損失		
固定資産売却損	4,583	460
固定資産除却損	8,309	9,764
投資有価証券売却損	2,778	—
投資有価証券評価損	23,834	3,523
関係会社支援損	166,000	—
会員権評価損	7,315	—
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	212,820	22,910
税引前当期純利益	1,903,964	1,656,720
法人税、住民税及び事業税	402,971	339,205
法人税等調整額	243,759	113,586
法人税等合計	646,731	452,792
当期純利益	1,257,233	1,203,928

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	41	7
当期変動額		
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	7	7
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,119	3,707
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△412	△145
当期変動額合計	△412	△145
当期末残高	3,707	3,562
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,884,998	4,870,095
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	412	145
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,257,233	1,203,928
当期変動額合計	985,097	727,120
当期末残高	4,870,095	5,597,216

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△760,886	△761,197
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	172	—
当期変動額合計	△311	△222
当期末残高	△761,197	△761,420
株主資本合計		
前期末残高	15,369,610	16,353,949
当期変動額		
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,257,233	1,203,928
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	139	—
当期変動額合計	984,338	726,752
当期末残高	16,353,949	17,080,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,744	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,382	△32,480
当期変動額合計	34,382	△32,480
当期末残高	24,638	△7,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要(平成22年12月31日現在)</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

6. その他

該当事項はありません。